

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	当番は直営で運営予定である。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	常駐職員がいない小規模体育館では、現状の管理方法で維持する必要があるため。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模グラウンドは地元管理を検討し、大規模のグラウンドは指定管理者制度等の導入を検討する必要があるため。	0		42.5%	47.6%
プール	3	2	66.7%	未導入のプールは廃止とし、今後は民間活力などによる別の利用を検討していく予定であるため。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の保養所)	3	0	0.0%	導入を検討、管理運営と施設整備に課題があるため。	3	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営、指定管理者制度、市民協働など、様々な管理手法を検討する必要があるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	27.9%	42.6%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者が家賃を決めることができず、徴収事務等の業務が限られるため、指定管理者の希望者が現れない。また、コスト削減効果も見込めないため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	一部の管理を業務委託済みであるため。	0		22.6%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館のリニューアルを実施したばかりであることから、今後検討する必要があるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	17.8%	19.4%
博物館(歴史、科学、産業、動物等)	3	0	0.0%	運営形態、利用料・使用料の見直しなどの課題と併せて検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	社会教育法等の規定により設置された施設であり、生涯学習・地域コミュニティの拠点施設であることから、これらを見直し検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討、管理運営と施設整備に課題があるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	97.7%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。